

# 抗議の声 岐阜でも

## 「民主主義壊す」「監視社会に」

「共謀罪」の趣旨を含む改正組織犯罪処罰法が十五日朝に成立したことを受け、県内では同日、採決強行に踏み切った政府・与党に抗議する人たちが街へ出て怒りの声を上げた。名鉄岐阜駅前では正午から一時間余り、憲法九条を守る県共同セクターや岐阜・九条の会約五十人が、「共謀罪反対」などと書かれたカードを掲げた。参加者は代わる代わるマイクを握り、参院法務委員会の採決を省略した与党のやり方を「加計学園問題を隠そうとするかのよう。許されない」「議会制民主主義を壊す」と批判した。共謀罪の中身にも「何をしたら罪に問われるかがあいまい。密告を奨励する監視社会になる」などと、不安視する声が相次いだ。セクターの竹中美喜夫事務局長(左)は「最初は『一般人は対象外』と言っているが、後から適用範囲が拡大していくだろう。廃止に向けて行動し続けたい」と話した。各務原市では夕方、「九条の会・各務原」が緊急集会とデモを開いた。約六十人が「共謀罪、絶対廃止」「言論統制、人間不信の共謀罪」などと声を上げながら市役所周辺の三・二キを練り歩いた。集会では、原田美代表(右)が「憤りを感じ

るが、悲観はしていない。共謀罪を行使させないよう、これからは戦っていかねばならない」と呼び掛けた。(木下大資、下條大樹)



「共謀罪」法の強行成立に抗議の意を表す参加者。名鉄岐阜駅前(左)で、デモ行進する市民ら。各務原市で

